

経営比較分析表（令和5年度決算）

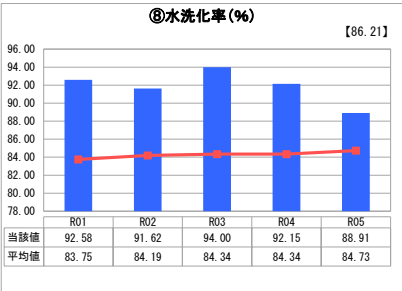
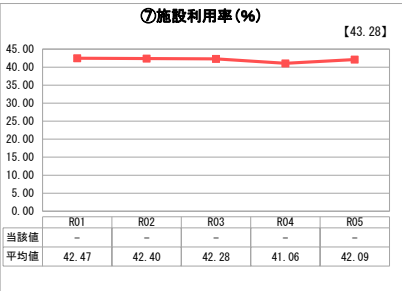
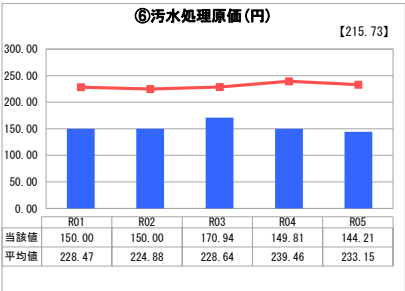
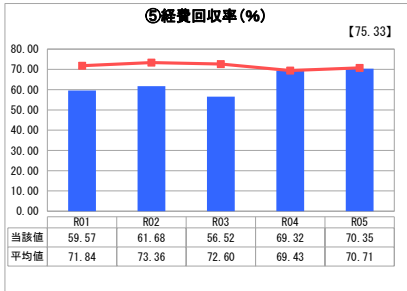
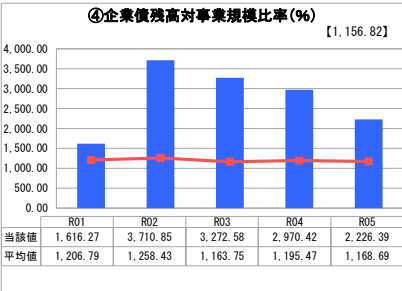
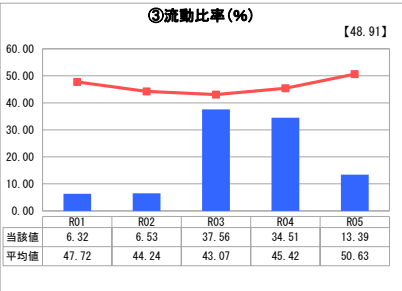
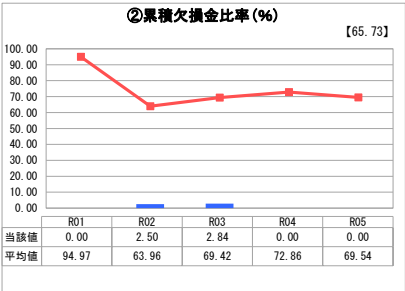
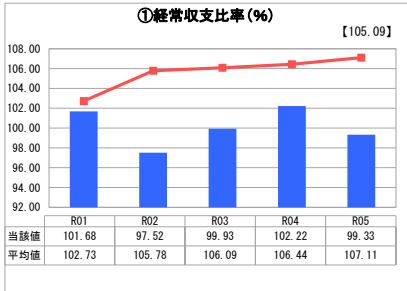
大阪府 河南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	42.71	12.02	91.38	1,826

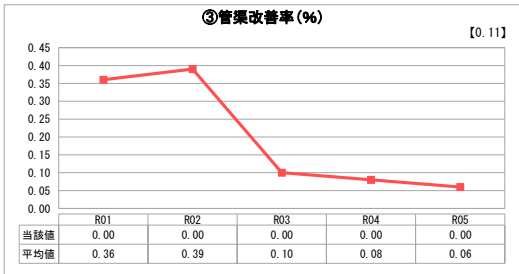
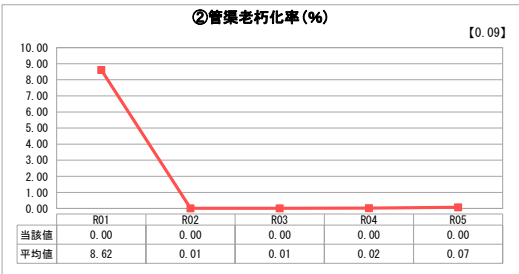
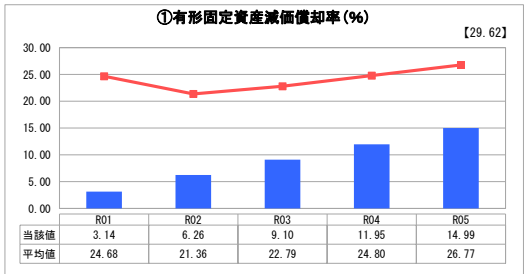
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,815	25.26	586.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,767	0.52	3,398.08

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・令和5年度の経常収支比率は100%に近い値であるが、収支不足を補うために一般会計からの繰入金を受け入れていることが主な要因である。

・流動比率について、過去に実施した下水道整備の投資に対する企業債の返還が大いことが、類似団体平均値より低い要因である。令和5年度は前年度に比して約21%減少しているのは、未払金の減少による年度末現金の減少に伴うものである。

・企業債残高対事業規模比率は、グラフでは2226.39%となっているが、令和7年1月末日精査の結果本来の値は1423.24%である。理由としては、計上すべき数値の算定によるものである。類似団体平均値より高い数値であるが、新規下水道事業整備箇所の減少に伴い、企業債の新規発行が抑制されるので、今後は減少していく見通しである。

・経費回収率は資本費の減少に伴い上昇している一方で、使用料収入は減少傾向にあり、今後は70%前後で推移すると考えられる。

・汚水処理原価は、本町の下水道は独自の終末処理場を持たない流域関連公共下水道のため、類似団体平均値より低い数値となっている。

・施設利用率について、本町は単独の処理場を持たないため、対象はない。

・水洗化率は、供用開始地区の水洗化促進に伴い、類似団体平均値と比較して高い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べて低い数値となっている。これは平成31年度より公営企業会計を導入していることから、減価償却累計額を5年分のみ計上しているからであり、今後は下水道施設の老朽化に伴い、上昇する見込みである。

・管渠改善率について、本町の特定環境保全公共下水道は平成9年度に供用開始後、約25年経過しているが、法定耐用年数が近づくと時間がおり、管渠改善については実施していない。

全体総括

・経費回収率改善のため、使用料改定を考えていく必要がある。

・本町の下水道整備は概成に近付いており、既存の管渠施設については相当年数が経過している。老朽化する下水道施設については今後も、調査・点検・更新を行っていく。

・下水道事業経営は、流動比率が類似団体平均値を下回っていることから分かるように、令和5年度においても現金の確保に苦慮し、年度末には一時借入金で対応した。令和6年度についても同様の傾向と安んじることが予想される。こうした状況においても、安定した経営を継続していくため、令和2年度に策定した下水道経営戦略を基に、経営の効率化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。